

梅田市政 の2年間

基本は田中市政と変わらず
開発より暮らし優先に転換を

梅田市政が3年目を迎えようとしています。みなさんはどのように感じでしょうか。当時「長すぎた田中市政」から若き梅田市政にと、多くの市民の期待が寄せられました。私たちも「学校給食の自校方式化」「高すぎる公共料金の引き下げ」「福祉と暮らしの応援」を求めて来ました。それを実現するだけの財源もありました。

2年間の市政が進めたことは

第一に「巨大給食センターを推進」したこと。自校調理方式への道を自ら閉ざしてしまいました。

第二に「子育て・福祉・暮らし」の

分野では、市独自の裁量を発揮せずに国、県の言いなりで終始したこと。市民の負担軽減策も極めて不十分です。

(給食費の第3子の無料化や、高齢者層にタクシー代半額負担のふれあいタクシーなど一部は評価できる)

第三に、開発行政の推進です。

(久喜駅の東口西口周辺、圏央道にスマートインター構想など)

私たちは①市民の暮らしにとって真に必要な開発であること。②市民の居住権や環境権を脅かさないこと。③周辺住民・市民の合意と納得を得るものであること。などの点から注視が必要と考えます。

梅田市長の予算にノー! 修正予算を提出しました

(一般会計分。他に水道料金、国保引き下げ案も提出)

2月議会に梅田市長の第3弾目の予算が提案されました。一部には市民要望に応えたものもありますが、市民本位の市政とは言えない内容であると言わざるを得ませんでした。日本共産党久喜市議団として予算の修正を求めた事業は、9項目で、主な5項目は次の内容です。

- ◆マイナンバー関連・マイキーID関連事業は停止する。市民のプライバシー漏えいが危険です。
- ◆介護保険では、国が法定の交付金を出していません。市で補てんし、保険料を引き下げます。
- ◆学校給食費の第2子分を半額にし、子どもの多い世帯を支援します。
- ◆子どもの医療費無料化の対象年齢を18歳・高校卒業にまで広げて子育て支援をします。
- ◆台風19号では、防災無線が聞こえませんでした。各家庭に防災ラジオ設置に向けて調査をします。

他会派の反対により、修正案は可決できませんでしたが、今後もみなさんとねばり強くがんばります。

住民要求実現で住みよい久喜市を 日本共産党久喜市議団

やっぱり高い国保税



国保税には、協会健保にない「均等割」39000円が、40歳以上は更に

110000円が世帯人数に応じて課税されています。協会健保と比較すると、事例によつては2倍近い税額になります。全国知事会も、国に1兆円の公費投入を求めています。更に、2月議会の国保予算では、賦課限度額の引き上げをしました。対象は、裕福な大金持ち世帯ではありません。「やっぱり高い久喜市の国保税」は引き下げるしかありません。

杉野 おさむ

後期高齢者保険料が引上げ



後期高齢者医療保険料は、2年に一度の改正で、今回は、所得割が

0・1%上がり7・96%に、賦課限度額も2万円の引き上げで64万円に。さらに、特例軽減の段階的な廃止によつて、年金収入が80万円の単身世帯は4160円も負担増です。久喜市の平均保険料は、平成30年度実績から2253円の負担増です。高齢者の健康と命を脅かすものであるとして反対をいたしました。

渡辺 まさよ

認知症の事故に補償を



【問】5年後の2025年には認知症の高齢者は全国で700万人に達すると見込まれている。買い物中に商品を壊した。自転車で通行人にけがをさせた等の事故が増えることが予想される。今、事故救済制度を設ける自治体が増えており、久喜市も家族の不安を少しでも解消するために制度を設けるべきだ。

【答】現在久喜市では7045人が認知症と推定される。本市にとつて必要なものであるということになれば、導入に向けた検討をしていきたい。

へいま 益美

「広域避難」場所の設置を



昨年の台風19号。利根川決壊の恐れがありました。久喜市は水没するエリアが多く、栗橋は家屋が崩壊する地域です。決壊時には水が来ないエリアに「広域避難」すべきです。

しかし、避難できる場所がない方もいます。久喜市が広域避難所を作らねばなりません。市は、標高が高い古河市、結城市と災害協定を結んでおり、久喜市の「指定避難所」設置に向け協議すべきと議会でも求めました。「広域避難決断ブック」を作成する中で検討するとの答弁です。訓練もバスを出して実施する予定です。

石田 としはる